

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R3実績	R4実績	R5実績	単位	目指す方向
地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合	水・食糧3日分を備蓄している市民の割合（まちづくり達成度アンケート）	51.0	51.0	48.2	%	↑
自主防災組織の組織率	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	65.1	64.2	62.4	%	↑

令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 「自助」「共助」の観点から、自主防災組織の活動、設立のための広報啓発活動を進めるほか、公助の観点として指定避難所への防災設備の整備を行い、「自助」「共助」「公助」が一体となった地域防災力の向上を図りました。</p> <p>・評価 令和3年度からマンション管理組合を主体とした自主防災組織の設立が可能となったこと、また、啓発活動を継続して実施したことで令和5年度についても新規設立団体数は増加しました。一方で人口増加による影響で団体組織率は減少しているため、引き続き啓発活動等を実施していきます。</p> <p>・改善点 大規模災害による被害を最小限に抑えるため、平時から自分の身は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」に根差した地域防災力の強化を図るために啓発活動を実施しました。</p>	<p>・現状 能登半島地震や千葉東方沖地震など、各地でも地震が頻発していることから、日頃からの災害に対する備えを行うようさらなる啓発を行います。また、自主防災組織の活動、啓発を進め、「自助」「共助」「公助」が一体となった地域防災力のさらなる強化・向上を図ります。</p> <p>・課題 地域防災計画の見直しに伴い、市民の皆さんに地震と風水害の備えの違いや各地域の特性に合わせ、備える重要性を認識していただく必要があります。そのため、地道な啓発活動を継続していきます。</p> <p>・取組内容 引き続き「自助」「共助」の観点から、自主防災組織の拡充を図るため、広報や啓発活動を進めるほか、「公助」の観点からの指定避難所等への防災設備の整備、公的備蓄の拡充を図り、「自助」「共助」「公助」が一体となった地域防災力の強化を図ります。</p>

自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化

自主防災組織活動促進事業	自治会やマンション管理組合が組織する自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助します。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
防災危機管理課	4,250	4,064		4,727	4,250	2,125	2,125
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標	R4実績	R5実績	R6目標
自主防災組織数(組織)	139	142	144	補助金を活用している自主防災組織数(組織)	72	73	79
令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み						
<p>・取組 各団体への呼び掛け回数を増やすとともに、自主防災組織を設立していないマンション管理組合に対しても継続的な呼び掛けを行い、新規設立に繋げました。</p> <p>・評価 新たに3団体の設立があったほか、補助金の活用についても件数、金額とも前年度を上回る実績となりました。</p> <p>・課題に対する改善点 補助金の活用を促進するため、補助金の申請を行っていない団体や自主防災組織を設立していない団体に対し、再度の呼びかけを行いました。</p>	<p>・現状 人口割合で見た場合に、自主防災組織の組織率が前年度より低下したことから、引き続きマンション管理組合を中心に新規設立の啓発活動を行ってまいります。</p> <p>・課題 マンション管理組合の新規設立が依然として少ないため、今後も設立に向けた働きかけが必要です。</p> <p>・取組 設立団体の約半数が補助金を活用していないため、こうした団体にも補助金の活用を行うよう働きかけます。</p>						

災害に強い危機管理体制の整備

災害時情報伝達手段整備事業	災害時に、市民等へ迅速かつ的確に災害情報等を伝えるため、防災行政無線や安心メール、SNSなど複数の情報伝達手段に一齐に送信できるシステムを導入し、災害時の正確かつ円滑な情報伝達を図ります。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
防災危機管理課	12,392	253		3,526	1,973	1,807	166
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標	R4実績	R5実績	R6目標
防災行政無線同報系子局設置数(基)	79	79	-	防災行政無線同報系子局更新数(基)	-	-	-
令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み						
<p>・取組 千葉県防災行政無線機器の更新を行い、通信の高速化や荒天時でも遮断されないよう整備を図りました。</p> <p>・評価 危機設置に必要な部品調達が遅れたため、次年度に繰越しました。</p> <p>・課題に対する改善点 繰越により事業を実施していないため、改善点はありません。</p>	<p>・現状 部品調達に遅れが生じているため、令和6年度に繰越し、県防災行政無線システムの更新を行います。</p> <p>・課題 落雷や強風等の影響により、県防災行政無線システムの通信が一時的に遮断されることがあります。</p> <p>・取組 千葉県防災行政無線機器の更新を行い、通信の高速化や荒天時でも遮断されないよう整備を図ります。</p>						

災害に強い危機管理体制の整備

公的備蓄整備事業		公的備蓄の整備を進めるため、計画的に防災備蓄倉庫、食糧や防災資機材を整備します。					
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
防災危機管理課	26,403	29,787		8,253	25,500	1,289	24,211
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標	R4実績	R5実績	R6目標
食料備蓄率(%)	98.1	100.7	-				
飲料水備蓄率(%)	97.3	91.4	-				
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み			
<p>・取組</p> <p>これまで購入している品目を中心に、多様性社会に沿うような備蓄品の購入も進めました。</p>				<p>・現状</p> <p>大型資機材の経年劣化が進んでいるため、更新が必要です。</p>			
<p>・評価</p> <p>小分け商品や要配慮者に向けた商品の購入も進めつつ、食料等の備蓄率も目標値に限りなく近づきました。</p>				<p>・課題</p> <p>地域防災計画の見直しに合わせ、新たな被害想定のもと備蓄計画の見直しを図るため、新たな目標設定を行う必要があります。</p>			
<p>・課題に対する改善点</p> <p>食料や飲料水の購入を行い備蓄率を高めるだけでなく、要配慮者に対する備蓄品の購入も行いました。</p>				<p>・取組</p> <p>新たな目標設定に合わせ、備蓄品の購入を進めてまいります。</p>			

災害に強い危機管理体制の整備

地域防災計画策定事業		令和2年度国勢調査の結果、市街地整備の進捗による状況の変化や浸水想定区域の見直し等に伴う地域防災計画の大幅な見直しを行います。					
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
防災危機管理課	5,828	6,867		10,578	649	0	649
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標	R4実績	R5実績	R6目標
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み			
<p>・取組</p> <p>令和6年3月までに地域防災計画の見直しが完成するよう、作業を進めました。</p>				<p>・現状</p> <p>見直しが必要な場合には、随時見直しを進めてまいります。</p>			
<p>・評価</p> <p>地域防災計画を地震編と風水害に分割した上で水防計画との一体化を図ったほか、災害本部体制の見直しも行き、災害対応の機能強化が図られました。</p>				<p>・課題</p> <p>初動体制マニュアルや受援計画についても、今後策定が必要となっています。</p>			
<p>・課題に対する改善点</p> <p>見直しを行う上で関係課と事前に協議を行うなど、完成に向け取り組みました。</p>				<p>・取組</p> <p>法改正等に合わせ、逐次見直しを行ってまいります。</p>			

災害に強い危機管理体制の整備

防災施設整備事業		指定避難場所及び指定避難所に被災者のための防災施設や防災備蓄倉庫を整備します。					
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
防災危機管理課	69,571	58,308		10,578	13,552	6,600	6,952
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標	R4実績	R5実績	R6目標
かまどベンチ設置数累計(基)	29	31	-	倉庫設置件数(件)	42	43	-
太陽光照明設置数(基)	15	18	-	マンホールトイレ設置箇所数(箇所)	12	13	-
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み			
<p>・取組</p> <p>都市防災整備計画に基づき、北部公民館、市野谷小学校、南流山中学校(旧東洋学園大学)に防災施設を整備しました。</p>				<p>・現状</p> <p>指定避難所となる公共施設に必要な防災施設の整備が不足しているため、今後も各施設への整備が必要です。</p>			
<p>・評価</p> <p>北部公民館、市野谷小学校、南流山中学校に、マンホールトイレや防災備蓄倉庫などの設置を行いました。なお、市野谷小学校のマンホールトイレについては、資材不足のため令和6年度に繰越しとなっています。</p>				<p>・課題</p> <p>文化会館については、施設が稼働している状態での工事となるため、安全面に配慮しつつ、施設利用者の妨げにならないような取組みが必要です。</p>			
<p>・課題に対する改善点</p> <p>公民館については、施設が稼働している状態での工事となるため、安全面に配慮しつつ、施設利用者の妨げにならないよう施工しました。</p>				<p>・取組</p> <p>都市防災計画に基づき、文化会館に防災施設を整備します。</p>			

建築物の耐震化の促進

耐震改修促進事業	住宅の耐震化の促進を図るため、平成12年以前に建築された一戸建ての木造住宅に対し、耐震診断・耐震改修費、又は昭和56年以前に建築された分譲マンションに対し、耐震診断費の一部を補助します。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助します。							
担当課	R5当初予算		R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
建築住宅課	20,100		10,479		14,104	20,100	12,676	7,424
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
無料耐震診断及び出張耐震相談件数(件)	15	14	20	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)		21	17	31
ブロック塀等所有者への啓発件数(件)	247	254	250	ブロック塀等除却補助件数(件)		14	11	30
令和5年度の実績と評価・改善点				令和6年度の実績・課題・取組み				
<p>・取組</p> <p>耐震診断、改修事業については、木造住宅の補助対象を昭和56年以前から平成12年以前に建築されたものへ拡充し、戸別訪問を実施すると共に、広報誌による啓発を行いました。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、補助制度の内容と共に、診断結果について丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図りました。</p> <p>・評価</p> <p>流山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2023に基づき、戸別訪問と共に耐震化のための啓発活動を行いました。ブロック塀等の除却については、補助制度の内容と共に個別説明を行い、除却促進を行いました。</p> <p>・課題に対する改善点</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、広報誌を中心とした啓発と共に戸別訪問を行いました。ブロック塀等除却事業については、補助制度の内容と診断結果の丁寧な説明による啓発を行うと共に、学校関係者とも連携を図り、それぞれの方面から除却の必要性について丁寧に説明しました。</p>				<p>・現状</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、ここ数年同程度の補助件数で推移していましたが、能登半島沖地震等の影響により、相談が増えています。ブロック塀等除却事業については、啓発活動を充実させ、除却推進を図りましたが、目標達成には至っていません。</p> <p>・課題</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、これまでの広報誌を中心とした啓発方法も含めて、より良い啓発方法を検討する必要があります。ブロック塀等除却事業については、補助制度の内容と診断結果の丁寧な説明による啓発を行うと共に、学校関係者とも連携を図り、それぞれの方面から除却の必要性について丁寧に説明していく必要があります。</p> <p>・取組</p> <p>耐震診断、改修補助事業については、戸別訪問を引き続き実施すると共に、広報誌による啓発を行っていきます。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、補助制度の内容と共に、診断結果についてより丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図っていきます。</p>				

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R3実績	R4実績	R5実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの出火件数	火災件数(1月~12月)÷人口(1月1日時点)×10,000	1.2	1.3	1.5	件	↓
救急出動件数	1月~12月(消防本部)	8,470	10,405	10,843	件	-

令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 中央消防署移転事業では、令和5年度より本格的に建築工事を開始しました。また、各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき中央消防署高規格救急車を更新整備したほか、中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車の更新に伴う契約を締結しました。火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中に市内を巡視し、広報や啓発活動を実施しました。</p> <p>・評価 中央消防署移転事業では、令和5年7月に造成工事が完了し建築工事を開始したことから、関係機関との連絡調整を密に行い工事を進めました。令和6年3月に中央消防署高規格救急車を運用開始しました。また、中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車の運用開始に向け準備を進めました。感染症対策の規制緩和により新たな火災予防活動の取組みとして、大規模な火災予防フェアを実施し広く防火意識の浸透を図ることが出来ました。</p> <p>・改善点 中央消防署移転事業では、令和7年4月の新庁舎供用開始に向け適切な工事監理を行い建築工事を進めました。中央消防署救助工作車は、災害に対応出来るよう最新資機材の導入を検討し、南消防署消防ポンプ自動車は、火災に柔軟に対応すべく800リットルの水を積載できる仕様としました。新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた火災予防フェアを年2回開催し、効果的な火災予防活動を実施しました。</p>	<p>・現状 中央消防署移転事業では、令和6年度は本格的に躯体の建設に入ります。また、指令機器の移設や備品購入等、運用開始に向けた準備が必要です。各種災害に対応するため、中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車の更新整備を実施します。また、中央消防署消防ポンプ自動車、高規格救急車及び南消防署水槽付消防ポンプ自動車の更新整備に向けた準備を行います。感染症対策の規制緩和に伴い、事業展開の拡充や見直しが求められています。</p> <p>・課題 中央消防署移転事業では、令和7年4月の供用開始に向け引き続き関係機関と連絡調整を密に行い、適切な工程管理の下で工事を進める必要があります。中央消防署消防ポンプ自動車は火災に柔軟に対応すべく800リットルの水を積載する仕様とし、南消防署水槽付消防ポンプ自動車は装備品を削減することなく車両の小型化を図ります。さらに踏み込んだ実効性のある火災予防活動の展開や普及啓発活動を展開する必要があります。</p> <p>・取組内容 中央消防署移転事業では、指令機器等の移転時に消防業務が停止することがないように、関係機関や消防本部内での連絡、調整を密に行います。中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車の運用開始に向け準備を進めるとともに、中央消防署消防ポンプ自動車及び南消防署水槽付消防ポンプ自動車並びに日動救急隊用高規格救急車の更新整備を実施します。火災の発生と被害の軽減を図るための広報活動を、より効果的な手段で実施していきます。</p>

消防体制の強化

消防車両整備事業	常備消防が運用する車両を「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、更新整備します。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
消防防災課	3,954	12,707		14,104	40,513	981	39,532
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標	R4実績	R5実績	R6目標
消防車両等配備台数(台)	27	27	29	消防車両等配備台数(台)	27	27	29
消防車両等更新台数(台)	2	1	5	消防車両等更新台数(台)	2	1	5
令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み						
<p>・取組 各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき中央消防署高規格救急車をリース契約で更新整備したほか、中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車(水800リットル積載)のリース契約を締結しました。</p> <p>・評価 中央消防署高規格救急車については、令和6年3月より運用を開始し、市民の安心安全に寄与しています。中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車(水800リットル積載)については、令和6年中の運用開始に向け引き続き準備してまいります。</p> <p>・課題に対する改善点 中央消防署救助工作車は、災害現場に到着するまでの間に隊員が相応の準備が出来るようキャブ内の拡張を図ると共に、現状に適した最新資機材を導入し、令和6年9月運用開始に向け令和5年度に入札を行いました。南消防署消防ポンプ自動車は、火災に柔軟に対応すべく800リットルの水を積載し、令和6年8月運用開始に向け令和5年度に入札を行いました。</p>	<p>・現状 各種災害対応への充実強化を図るため、令和5年度事業でリース契約を締結した中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車(水800リットル積載)の更新整備を実施します。また、令和7年3月運用開始に向け、中央消防署消防ポンプ自動車及び高規格救急車並びに南消防署水槽付消防ポンプ自動車のリース契約による更新整備を行います。</p> <p>・課題 中央消防署消防ポンプ自動車は、火災に柔軟に対応すべく800リットルの水を積載するとともに、南消防署水槽付消防ポンプ自動車は地域の实情に合わせ、積載水1500リットルや装備品を削減することなく車両を小型化し導入を図ります。</p> <p>・取組 令和5年度事業である、中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車(水800リットル積載)の運用開始に向け準備を進めるとともに、購入から15年が経過する中央消防署消防ポンプ自動車(水800リットル積載)及び南消防署水槽付消防ポンプ自動車と救急隊増隊に向け高規格救急車を1台導入します。</p>						

消防体制の強化

中央消防署移転事業	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図ります。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
消防総務課	1,017,010	298,424		9,454	2,679,534	2,615,573	63,961
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標	R4実績	R5実績	R6目標
				建築工事進捗状況(%)	-	17.06	100.00
				造成工事進捗状況(%)	51.07	100.00	-
令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み						
<p>・取組 令和5年4月より本格的に建築工事を開始したことから、関係機関との連絡調整を密に行い、計画通りに工事を進めました。</p> <p>・評価 令和5年7月に造成工事が完了し、引き続き建築工事が開始となりました。今年度は関係機関との連絡調整を密に行い、工事を進めることができました。</p> <p>・課題に対する改善点 令和7年4月の新庁舎供用開始に向け、適切な工事監理を行い、建築工事を進めました。また、災害出動の要となる指令装置の移設作業をスムーズに行うため、関係機関との連絡調整を密に行いました。</p>	<p>・現状 令和6年度は本格的に躯体の建設に入ります。また、指令機器の移設や備品購入等、運用開始に向けた準備が必要です。</p> <p>・課題 令和7年4月の供用開始に向け、引き続き関係機関と連絡調整を密に行い、適切な工程管理で工事を進める必要があります。また、指令機器の移設等については、災害出動に影響が発生しないよう、綿密に計画を練る必要があります。</p> <p>・取組 指令機器等の移転時に消防業務が停止することがないように、関係機関や消防本部内での連絡、調整を密に行います。</p>						

消防体制の強化

消防指令業務運用事業	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター（松戸市）の指令業務、Jアラート（予備機）及び指令システムの維持管理業務などを行います。							
担当課	R5当初予算		R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
消防防災課	108,559		110,095		14,104	118,798	0	118,798
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）（分）	10.85	10.48	10.00					
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
・取組 遠制マニュアルの改定並びに遠制勤務職員への研修及び運用訓練を実施しました。				・現状 ちば北西部消防指令センター及び他構成市と協議を行い、迅速かつ効率的な指令業務の運用を行います。その他、消防通信機器の維持管理を行います。				
・評価 遠制マニュアルの改定及び遠制勤務職員への研修及び運用訓練を実施したことにより、災害時における迅速性及び確実性が向上しました。				・課題 新規採用職員及び通信経験の少ない職員に対して、通信指令業務の体制を確保するため、指令システム、消防通信機器に関する知識及び操作方法を継続的に教育する必要があります。その他、消防救急無線機に経年劣化等による消耗を見受けられるため、更新計画を明確化する必要があります。				
・課題に対する改善点 大規模災害発生時に通信指令業務の機能を維持するために、指令システムに関する知識・技能の教育を継続的に行いました。				・取組 災害に対して迅速かつ確実な対応が可能となるよう通信担当職員の育成を図ります。また、消防救急無線機の更新を見据えた情報収集を行います。				

消防体制の強化

消防団機械器具置場建設事業	地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場を建築から30年を目安に順次建替えや大規模改修を行い、地域消防力の強化を図ります。							
担当課	R5当初予算		R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
消防総務課	27,000		27,836		21,156	26,303	20,106	6,197
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
消防団機械器具置場建設予定（件）	-	1	1	移転用地取得状況（%）		100	-	-
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
・取組 年度内に新たな第8分団機械器具置場の建設工事と既存の第8分団機械器具置場の解体工事が完了できるよう、関係機関と調整を図り事業を進めました。				・現状 第14分団機械器具置場建設のため建築設計を依頼し、千葉県が実施している消防防災施設強化事業補助金制度に申請をしています。				
・評価 地域防災力の低下を招かぬよう、既存の第8分団機械器具置場の機能を維持しつつ、新たな第8分団機械器具置場の建設工事を行いました。				・課題 第14分団機械器具置場については、令和4年度末に急遽用地を地権者に返還することとなり、機械器具置場の解体工事を行ったことから、第14分団管轄における地域防災力の低下が懸念されているため、早期に機械器具置場を建設する必要があります。				
・課題に対する改善点 新たな第8分団機械器具置場の周辺住民に対して、消防団機械器具置場の必要性について丁寧な説明を行い、理解を得た上で建設工事を進めました。				・取組 早期に第14分団機械器具置場の建設工事が完了できるよう、関係機関と調整を図り事業を進めます。				

消防体制の強化

消防団車両整備事業	市民と消防団を対象とし、消防団に配備する車両を更新整備することにより地域の安心安全に備えます。							
担当課	R5当初予算		R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
消防防災課	215		110		7,052	1,785	0	1,785
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
消防団車両等配備台数（台）	24	24	24					
消防団車両新規入れ替え台数（台）	2	1	3					
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
・取組 各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき計画的に流山市消防団車両をリース契約による更新をしました。				・現状 各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、計画的に流山市消防団車両をリース契約により更新整備します。				
・評価 流山市消防団第15分団車両については、令和6年3月より運用を開始し、市民の安心安全に寄与しています。				・課題 災害発生時に小型動力ポンプを積載したまま使用できるよう、小型動力ポンプ積載位置の艤装について検討を行います。				
・課題に対する改善点 車両更新については、引き続き普通自動車オートマ限定免許で運用できるよう、車両総重量3.5トン未満の小型動力ポンプ付積載車へ統一して配備します。また、災害発生時に小型動力ポンプを搬送するにあたり、容易に搬送できるよう小型動力ポンプ台座にキャスター等を設置しました。				・取組 購入から20年が経過する流山市消防団第3、11、18分団車両をリース契約により更新整備します。				

救急救助体制の強化

救急救命士養成事業		救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成します。						
担当課	R5当初予算		R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
消防総務課	5,119		4,692		14,104	5,197	0	5,197
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
救急救命士資格取得人数(人)	2	1	1	救急救命士人数(人)		29	32	36
千葉県消防学校救急科受講人数(人)	9	8	8					
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組</p> <p>令和5年度について、令和4年度に救急救命士に合格した職員2名、有資格者1名の運用開始及び救急救命東京研修所へ1名、千葉県消防学校救急科に8名派遣しました。</p>				<p>・現状</p> <p>令和6年度は救急救命東京研修所へ1名、就業前病院員研修へ5名、千葉県消防学校救急科に8名の派遣を予定しています。</p>				
<p>・評価</p> <p>令和5年度未現在運用救急救命士は32名であり、救急隊増隊に向け救急救命士の計画的な育成を行いました。</p>				<p>・課題</p> <p>令和6年度現在運用救急救命士32名であり、令和7年度からの救急隊増隊に向け計画的な育成が必要となります。</p>				
<p>・課題に対する改善点</p> <p>令和5年度未現在運用救急救命士は32名であり、救急隊増隊に向け救急救命士の計画的な育成を行いました。</p>				<p>・取組</p> <p>救急救命士東京研修所、就業前病院研修及び千葉県消防学校救急科に職員を計画的に派遣していきます。</p>				

消防・救急意識の向上

火災予防運動啓発事業		火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進や消防団による火災予防の広報、出火防止及び防火思想の普及啓発を行います。						
担当課	R5当初予算		R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
予防課	5,158		2,753		5,642	5,028	0	5,028
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
防火診断実施件数(件)	2	16	20	年間火災発生件数(件)		28	32	20
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組</p> <p>火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中に市内を巡視し、広報や啓発活動を実施しました。</p>				<p>・現状</p> <p>感染症対策の規制緩和に伴い、事業展開の拡充や見直しが求められています。</p>				
<p>・評価</p> <p>感染症対策の規制緩和により新たな火災予防活動の取り組みとして、大規模な火災予防フェアを実施し、広く防火意識の浸透を図ることができました。</p>				<p>・課題</p> <p>さらに踏み込んだ実効性のある火災予防活動の展開や普及啓発活動を展開する必要があります。</p>				
<p>・課題に対する改善点</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた火災予防フェアを年2回開催し、効果的な火災予防活動を実施しました。</p>				<p>・取組</p> <p>火災の発生と被害の軽減を図るための広報活動を、より効果的な手段で実施していきます。</p>				

主管部局 土木部

施策の目的 交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから市民生活を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R3実績	R4実績	R5実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの交通事故発生件数	交通事故統計ちば(千葉県警察本部)	19.4	16.7	16.7	件	↓
人口1万人当たりの犯罪発生件数	人口1万人当たりの犯罪発生件数(1月~12月)(千葉県警察本部)	37.9	38.6	44.0	件	↓
消費生活相談件数	消費生活センターに寄せられた相談件数(消費生活センター)	1,517	1,627	1,607	件	-

令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 交通事故の件数、場所、原因を関係機関で共有し、適切な交通安全対策を実施するとともに、自治会等、地域からの情報収集も積極的に行い、生活道路対策等、諸課題の解決に努めました。防犯灯及び防犯カメラの整備や安心メールや市ホームページ、広報ながれやまによる防犯啓発情報や消費啓発情報の発信、市民等ボランティアによる防犯活動への支援を実施し、安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進しました。</p> <p>・評価 成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者トラブルに対応するため、市内高等学校に啓発チラシを配布し、成人式においては啓発ポスターの掲示を行ったほか、全世代に向けて、悪質商法や詐欺被害等消費関連情報の迅速な発信に努めた結果、消費生活相談は微減となりました。一方で人口1万人あたりの犯罪発生件数は増加となったことから、迅速な情報発信により被害の未然防止に努めることが必要です。</p> <p>・改善点 物流施設の供用開始等に伴う道路環境の変化により、生活道路での安全対策が求められています。ESC0事業により一括交換した防犯灯について、事業終了後の維持管理方法について検討するため、先進自治体の情報を収集しました。</p>	<p>・現状 地域ごとの諸課題を把握するとともに、それぞれに適した交通安全対策を関係者と協力し、安心して生活できる環境づくりに努めます。引き続き人口の増加が見込まれることから、交通事故、犯罪、消費者トラブルも一定数増加する可能性があります。こうした環境変化に対応するため、交通安全対策、防犯対策、消費者保護等の取組を推進することが必要です。</p> <p>・課題 小学校の新設や中学校の移転等に伴う交通状況の変化に対応した安全が求められています。平均年齢が高くなっている市民安全パトロール隊が巡回する青色回転灯車両の事故防止対策や、ESC0事業終了後の防犯灯維持管理方法について検討が必要です。消費者トラブルについて、引き続き、手口の多様化・巧妙化にいち早く対応することが求められています。</p> <p>・取組内容 防犯灯及び防犯カメラの整備を推進するとともに、青色回転灯車両の事故防止対策やESC0事業終了後の維持管理方法について検討します。犯罪発生情報、消費関連情報等の迅速な発信に努めます。</p>

交通安全対策の充実

交通安全施設整備事業		交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図ります。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源	
道路管理課	50,000	59,690		30,610	50,000	0	50,000	
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
情報処理件数(件)	224	253	200	人身事故発生件数(件)		345	351	340
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 交通事故の件数、場所、原因を関係機関で共有し、適切な交通安全対策を実施するとともに、自治会等、地域からの情報収集も積極的に生活道路対策等、諸課題の解決に努めました。</p> <p>・評価 地元自治会や学校等から現状及び今後の諸課題を聞き取り、交通安全対策を実施しました。</p> <p>・課題に対する改善点 物流施設の供用開始等に伴う道路環境の変化により、生活道路の安全対策が求められていたことから、随時対応を行いました。</p>				<p>・現状 地域ごとの諸課題を把握するとともに、それぞれに適した交通安全対策を関係者と協力し、安心して生活できる環境づくりに努めます。</p> <p>・課題 小学校の新設や中学校の移転等に伴う交通状況の変化に対応した安全が求められています。</p> <p>・取組 地元自治会や学校関係者等と交通安全に関する諸課題を協議し、各箇所に応じた安全対策を実施します。</p>				

防犯対策の充実

安心安全支援事業		安心・安全な市民生活を推進するため、防犯カメラの設置や安心メールの配信、流山市民安全パトロール隊や自主防犯パトロール隊の防犯活動を支援します。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源	
コミュニティ課	32,984	23,453		14,104	46,504	10,550	35,954	
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
自主防犯パトロール隊の組織数(団体)	73	77	77	刑法犯認知件数(件)		807	930	930
流山市民安全パトロール隊隊員数(人)	33	33	33	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%)		62.4	62.7	62.0
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 防犯灯や防犯カメラの設置、安心メールの配信、市民等による防犯活動支援を実施することに加え、警察との連携強化により、従前よりも防犯効果の高い情報発信等を行うことにより、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進しました。</p> <p>・評価 市民が、安心・安全で快適に暮らせるまちづくりに努めましたが、刑法認知件数が前年に比べ増加しており、更なる防犯対策が求められる状況です。</p> <p>・課題に対する改善点 防犯対策として、効果的な情報発信を図ってきたとともに、警察との連携の強化や防犯灯の増設を図り、明るいまちづくりに取り組みました。</p>				<p>・現状 警察をはじめとした、関係機関との連携や、防犯に関する啓発や情報発信を行うほか、防犯灯や防犯カメラの設置個所の増加を図り、犯罪を抑止できる環境の整備に努めています。</p> <p>・課題 国の感染症対策の変更により、人々の外出が増えることで不審者等の流入の可能性が高まることが想定されます。</p> <p>・取組 警察をはじめとした、関係機関との更なる連携を図り防犯に関する啓発や情報発信を行うほか、防犯灯や防犯カメラの設置個所の増加を図り、犯罪を抑止できる環境の整備に努めます。</p>				

消費生活センターの充実

消費者情報提供事業		被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐため、専門の相談員を配置し、相談対応、情報提供を行います。						
担当課	R5当初予算		R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源
コミュニティ課	17,775		17,190		4,232	20,039	184	19,855
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
相談件数(件)	1,627	1,607	1,607	相談処理が完結している割合(年度末時点) (%)		98.34	97.39	98.00
令和5年度の実績と評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<ul style="list-style-type: none"> 取組 専門相談員が環境変化に応じた助言を適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座やホームページ・SNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組みました。				<ul style="list-style-type: none"> 現状 副業のトラブル増加やその他悪質商法の手口の多様化・巧妙化など、消費者を取り巻く環境が変化しています。				
<ul style="list-style-type: none"> 評価 相談者に対する適切な助言やあっせん、消費関連情報の啓発を行うことで、消費者トラブルの解決や被害回復及び被害未然防止に寄与しました。				<ul style="list-style-type: none"> 課題 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応する必要があります。				
<ul style="list-style-type: none"> 課題に対する改善点 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応し適切な助言等ができるように、専門相談員がスキルアップ研修に積極的に参加しました。				<ul style="list-style-type: none"> 取組 専門相談員が環境変化に応じた助言等が適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座やホームページ・SNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組んでいきます。				

主管部局 市民生活部 施策の目的 地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R3実績	R4実績	R5実績	単位	目指す方向
自治会への加入率	自治会加入世帯数÷常住人口世帯数×100 ※10月1日時点（コミュニティ課）	62.5	61.4	60.0	%	↑
市民活動団体の数	市民活動推進センター登録団体数+ NPO 法人数-重複団体数（コミュニティ課）	234	236	263	団体	↑

令和5年度の取組みと評価・改善点	令和6年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 「自治会の事務負担軽減」に際し、地域や行政情報共有の負担軽減ツールとして電子回覧機能をも有した地域SNSの導入を検討するため、総務省の地域SNS実証事業を実施しました。</p>	<p>・現状 引き続き「自治会の事務負担軽減」について、申請事務の簡略化やICT化を推進し、自治会活動を無理なく継続的に進めていけるようにすることで、自治会の加入率向上を目指します。</p>
<p>・評価 総務省で開始された地域SNSの実証事業に参加した結果、実際に使ったアプリについて自治会からは、一定の評価を得たものの、利便性や使用感については課題も多いとのことでした。各自治会によって会員の構成など、環境が異なるため、幅広いツールや支援制度の研究、検討が必要です。</p>	<p>・課題 定年延長、共働き世代の増加、現会員の高齢化により、自治会活動をはじめること、続けることが難しい状況となっています。活動を無理なく継続的に進めていけるように、自治会の事務負担軽減を進めていく必要があります。</p>
<p>・改善点 自治会活動支援に関して、役員の担い手不足や自治会未加入者の増加などの自治会が抱える諸課題について「自治会の事務負担軽減」がキーポイントであると認識し、総務省の地域SNS（地域や行政情報共有の負担軽減ツール）実証事業を実施したことにより、自治会の事務負担軽減の具体的な選択肢を得ることができました。</p>	<p>・取組内容 自治会の事務負担軽減のために、申請事務の簡略化やICT化を推進するとともに、自治会懇談会等や自治会アンケートにおいて、各自治会が抱える固有の悩みや問題を意見聴取し、課題解決のために必要な制度やツールの研究を進めます。</p>

地域コミュニティの活性化

自治会活動助成事業		自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付します。また、コミュニティ活動活性化に資する講座を開催するなどし、自治会活動を支援します。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源	
コミュニティ課	28,750	27,598		15,305	27,361	4,867	22,494	
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
自治会懇談会開催回数(回)	2	2	2	自治会加入率(%)		61.4	60.0	67.0
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 「自治会の事務負担軽減」に際し、総務省の地域SNS実証事業を実施したことを十分活かし、自治会内の情報共有ツールとして次年度以降の全自治会向けへの取り組みへ繋げられるよう努めました。</p>				<p>・現状 各自治会が置かれている環境により課題が異なるため、各自治会の抱える課題の共有や先進事例の紹介など、自治会間での意見交換の場は引き続き必要であると考えています。</p>				
<p>・評価 新任自治会長を対象とした説明会や懇談会を実施し、自治会間での課題の共有や解決に向けた意見交換を行いました。自治会運営に関する悩み解決に一定の効果はあったものと考えています。</p>				<p>・課題 市内の自治会のみでの意見交換だけでは出ない意見や事例なども積極的に収集する必要があります。</p>				
<p>・課題に対する改善点 役員の担い手不足や自治会未加入者の増加など自治会が抱える諸問題について、自治会の事務負担軽減を図ることに努めました。</p>				<p>・取組 市民活動団体等と連携し、近隣市を含む広域的な意見交換の場を提供していきます。</p>				

地域コミュニティの活性化

自治会館建設費補助事業		自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設（新築・増築）に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援します。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源	
コミュニティ課	0	0		2,116	0	0	0	
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
自治会館建設補助申請件数(件)	2	-	-	自治会加入率(%)		61.4	60.0	67.0
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 例年に引き続き7月から8月に受け付けている自治会からの次年度要望による活用意向把握とともに、5月に実施予定の新任自治会長説明会時のアンケート調査においても把握できるよう努めました。</p>				<p>・現状 次年度要望による活用意向把握及びアンケート調査の結果、令和6年度中に自治会館の建て替えを希望する自治会はありませんでした。</p>				
<p>・評価 令和5年度は、自治会館の建て替えを希望する自治会はありませんでした。</p>				<p>・課題 特定の年度に集中することなく適切な予算措置に基づく財政支援を図るため、自治会の意向把握が課題となっています。</p>				
<p>・課題に対する改善点 特定の年度に集中することなく適切な予算措置に基づく財政支援を図るため、自治会の意向把握に努めました。</p>				<p>・取組 自治会アンケートにより各自治会の意向確認を行い、特定の年度に建て替えが集中することのないよう、現状の把握及び調整を実施します。</p>				

地域コミュニティの活性化

コミュニティホーム改修事業		地域住民が連帯感を持ち快適で健全な生活環境のもとで健康的な生活の向上を図るために設置されたコミュニティホームについて、老朽化に伴う補修など適正な維持管理を継続し、地域コミュニティの利用に供します。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源	
コミュニティ課	957	545		3,526	6,000	2,100	3,900	
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
第3コミュニティ・ホーム移転建て替え進捗状況(%)	-	-	30					
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組</p> <p>昭和46年に自治省のモデルコミュニティとして整備された施設であり、老朽化が懸念されるため、施設の維持管理について検討しました。</p>				<p>・現状</p> <p>都市再生整備計画に位置づけ、令和6年度から令和8年度にかけて移転再築を行っていきます。</p>				
<p>・評価</p> <p>改築の必要性があるため地域との調整を行い、第3コミュニティ・ホームの移転建て替えの方針を決定しました。</p>				<p>・課題</p> <p>区画整理区域内での移転再築のため、土地区画整理事業の事業進捗との調整が必要です。</p>				
<p>・課題に対する改善点</p> <p>国の補助を利用し、再建築を検討しました。</p>				<p>・取組</p> <p>流山区画整理事務所と連携を密にし、計画的な事業執行を行います。</p>				

地域コミュニティとの協働・連携

市民活動推進事業		市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進します。						
担当課	R5当初予算	R5決算見込		R5職員給与費(目安)	R6当初予算	R6特定財源	R6一般財源	
コミュニティ課	18,878	18,029		11,059	19,279	411	18,868	
主な活動指標	R4実績	R5実績	R6目標(予定)	主な成果指標		R4実績	R5実績	R6目標
流山市民活動推進センター施設利用者数(人)	12,167	13,255	13,500	市民活動推進センター登録団体数(団体)		223	234	240
				市民活動団体公益事業補助金交付事業件数(件)		5	5	7
令和5年度の取組みと評価・改善点				令和6年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組</p> <p>引き続き市民活動推進センターと連携をとりながら、多様な主体同士のコーディネートや各団体の活動情報発信強化を図り、市民活動団体支援に努めました。</p>				<p>・現状</p> <p>市民活動団体登録数、市民活動推進センターの利用者は増加しており、引き続き支援を続けていきます。</p>				
<p>・評価</p> <p>市民活動団体登録数、市民活動推進センターの利用者は増加しており、市民が活動をするための支援ができたものと考えています。</p>				<p>・課題</p> <p>市民活動団体と自治会の関連性が弱いため、活動の機会損失に繋がっています。</p>				
<p>・課題に対する改善点</p> <p>令和5年度は市民活動公益事業補助金に係る次年度(令和6年度)予算額を増額し、予算規模の拡充を図りました。</p>				<p>・取組</p> <p>地域での活動の幅を広げるために、市民活動推進センターで市民活動団体と自治会がマッチングする機会を設けるなど、関連性を強化していきます。</p>				